

土地・建設産業局建設市場整備課 企画専門官 新宅
建設振興第一係長 染谷
TEL(代表)5253-8111(内線)24813,24815

平成23年8月22日

建設関連業の登録状況について（平成22年度末）

測量法並びに建設コンサルタント登録規程及び地質調査業者登録規程に基づく平成22年度末(平成23年3月末)現在の国土交通大臣登録業者数を集計し、登録状況を取りまとめましたので、以下にその概要を公表します。

(添付資料)

- 表-1 登録業者数の推移
- 表-2 資本金階層別登録業者数
- 表-3-1 登録業者の都道府県別分布（主たる営業所の所在地）
- 表-3-2 登録業者の地方整備局等所管地域別分布
- 表-3-3 平成22年度 登録業者数の都道府県別分布（構成比順）
- 表-4 登録3業種における兼業状況
- 表-5 登録部門数で見る建設コンサルタント登録業者数
- 表-6 建設コンサルタント登録業者の部門登録数
- 表-7 建設コンサルタントの登録部門毎の技術管理者内訳

1. 登録業者数の推移（表-1）

(1) 測量業

測量法に基づき、昭和36年11月から業者登録を実施。

①前年同月比

平成23年3月末現在、測量業の登録業者数は12,695業者となり、前年同月（12,974業者）と比べ▲279業者（▲2.2%）の減少となった。登録業者数は、平成16年3月末（14,750業者）をピークに、7年連続で減少している。

②ピーク時との比較

測量業の登録業者数が最も多かった平成16年3月末時点（14,750業者）と比較すると、登録業者数は、▲2,055業者（▲13.9%）減少している。

③平成22年度における新規登録・廃業等の状況

平成22年度中の測量業の新規登録業者数は518業者、登録を削除した業者数は797業者であった。削除した業者数の内訳としては、廃業等の届出をした業者数が215業者、更新切れが582業者となっている。

(2) 建設コンサルタント

建設コンサルタント登録規程に基づき、昭和39年4月から業者登録を実施。

①前年同月比

平成23年3月末現在の建設コンサルタントの登録業者数は3,991業者となり、前年同月(3,952業者)と比べて39業者(1.0%)の増加となった。登録業者数は、平成18年3月以来、5年ぶりに増加した。

②ピーク時との比較

建設コンサルタントの登録業者数が最も多かった平成18年3月末時点(4,214業者)と比較すると、登録業者数は▲223業者(▲5.3%)減少している。

③平成22年度における新規登録・廃業等の状況

平成22年度中の建設コンサルタントの新規登録業者数は203業者、登録を削除した業者数は164業者であった。削除した業者数の内訳としては、廃業等の届出をした業者数が99業者、更新切れが65業者となっている。

(3) 地質調査業

地質調査業者登録規程に基づき、昭和52年10月から業者登録を実施。

①前年同月比

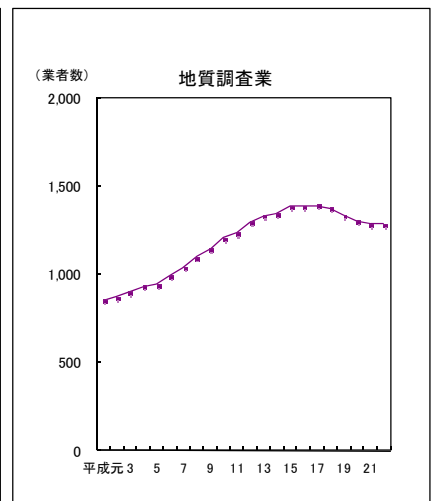
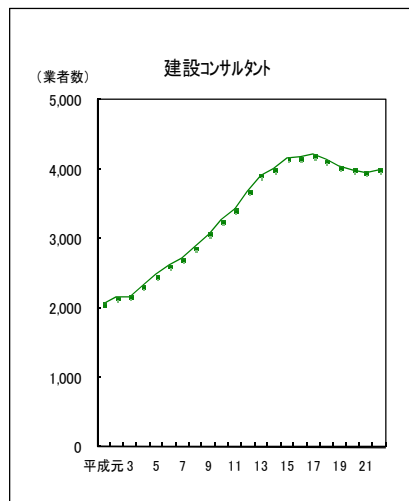
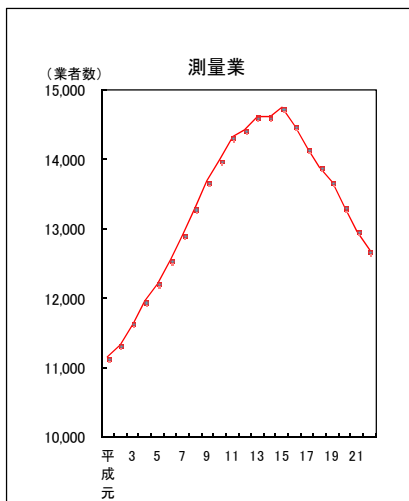
平成23年3月末現在の地質調査業の登録業者数は、1,289業者となり、前年同月(1,286業者)と比べて3業者(0.2%)の増加となった。登録業者数は、平成18年3月以来、5年ぶりに増加した。

②ピーク時との比較

地質調査業の登録業者数が最も多かった平成18年3月末時点(1,390業者)と比較すると、登録業者数は▲101業者(▲7.3%)減少している。

③平成22年度における新規登録・廃業等の状況

平成22年度中の地質調査業の新規登録業者数は35業者、登録を削除した業者数は32業者であった。削除した業者数の内訳としては、廃業等の届出をした業者数が18業者、更新切れが14業者となっている。



2. 資本金階層別登録業者数（表－2及び下表）

(1) 測量業

①平成23年3月末現在の状況

測量業者の資本金階層別比率は、「個人」が9.5%、「その他（財団法人・社団法人・協同組合等。以下同じ。）」が1.5%、会社にあつては、「1,000万円未満」が33.1%「1,000万円以上2,000万円未満」が37.0%、「2,000万円以上5,000万円未満」が13.0%、「5,000万円以上1億円未満」が3.2%、「1億円以上」が2.7%となっている。

資本金階層別比率では、「1,000万円以上2,000万円未満」が37.0%と最も多く、次に「1,000万円未満」（33.1%）が続き、両者をあわせると測量業の登録業者数の70.0%となる。

個人及び資本金の額が5,000万円未満の法人（※）の数は11,749業者となっており、測量業登録業者数の92.5%を占めている。

②前年同月比

前年同月比では、「個人」の階層で増加し、「1億円以上」の階層で同数であり、それ以外の階層では減少している。

③ピーク時との比較

測量業の登録業者数が最も多かった平成16年3月末時点と比較すると、「1,000万円以上2,000万円未満」及び「1,000万円未満」の階層で、それぞれ▲1,259業者（▲21.2%）、▲473業者（▲10.1%）と業者数の減少が顕著となっている。

(2) 建設コンサルタント

①平成23年3月末現在の状況

建設コンサルタントの資本金階層別比率は、「個人」が0.3%、「その他」が2.7%、会社にあつては、「500万円以上1,000万円未満」が2.3%、「1,000万円以上2,000万円未満」が47.0%、「2,000万円以上5,000万円未満」が29.7%、「5,000万円以上1億円未満」が9.0%、「1億円以上」が9.1%となっている。

資本金階層別比率では、「1,000万円以上2,000万円未満」が47.0%と最も多く、次に「2,000万円以上5,000万円未満」29.7%が続き、両者をあわせると76.7%と建設コンサルタントの登録業者数の4分の3を超えている。

個人及び資本金の額が5,000万円未満の法人（※）の数は3,163業者となっており、建設コンサルタント登録業者数の79.3%を占めている。

②前年同月比

前年同月比では、「その他」の階層で減少し、「個人」の階層で同数であり、それ以外の階層では増加している。

③ピーク時との比較

建設コンサルタントの登録業者数が最も多かった平成18年3月末時点と比較すると、「1,000万円以上2,000万円未満」及び「2,000万円以上5,000万円未満」の階層で、それぞれ▲170業者（▲8.3%）、▲97業者（▲7.6%）と業者数の減少が顕著となっている。

(3) 地質調査業

①平成23年3月末現在の状況

地質調査業者の資本金階層別比率は、「個人」が0.2%、「その他」が0.4%、会社にあつては、「500万円以上1,000万円未満」が2.0%、「1,000万円以上2,000万円未満」が36.5%、「2,000万円以上5,000万円未満」が39.1%、「5,000万円以上1億円未満」が13.0%、「1億円以上」が8.8%となっている。

資本金階層別比率では、「2,000万円以上5,000万円未満」が39.1%と最も多く、次に「1,000万円以上2,000万円未満」が36.5%と続き、両者をあわせると75.6%と地質調査業者の登録数の4分の3を超えている。

個人及び資本金の額が5,000万円未満の法人(※)の数は1,003業者となっており、地質調査業の登録業者数の77.8%を占めている。

②前年同月比

前年同月比では、「500万円以上1,000万円未満」、「2,000万円以上5,000万円未満」及び「1億円以上」の階層では増加し、「1,000万円以上2,000万円未満」の階層では同数であり、それ以外の階層では減少している。

③ピーク時との比較

地質調査業の登録業者数が最も多かった平成18年3月末時点と比較すると、「1,000万円以上2,000万円未満」及び「2,000万円以上5,000万円未満」の階層で、それぞれ▲53業者(▲10.1%)、▲41業者(▲7.5%)と業者数の減少が顕著となっている。

(※) 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)では、建設関連業(土木建築サービス業)について、資本金の額が5,000万円以下の会社並びに常時雇用する従業員の数が100人以下の会社及び個人を中小企業者としている。

【資本金階層別の登録業者数、構成比、累積構成比】

H22	測量業			建設コンサルタント			地質調査業		
	業者数	構成比	累積構成比	業者数	構成比	累積構成比	業者数	構成比	累積構成比
個人	1,211	9.5	9.5	10	0.3	0.3	2	0.2	0.2
1,000万円未満	4,201	33.1	42.6						
500万円以上1,000万円未満				93	2.3	2.6	26	2.0	2.2
1,000万円以上2,000万円未満	4,690	36.9	79.6	1,875	47.0	49.6	471	36.5	38.7
2,000万円以上5,000万円未満	1,647	13.0	92.5	1,185	29.7	79.3	504	39.1	77.8
5,000万円以上1億円未満	411	3.2	95.8	358	9.0	88.2	168	13.0	90.8
1億円以上	340	2.7	98.5	362	9.1	97.3	113	8.8	99.6
その他	195	1.5	100.0	108	2.7	100.0	5	0.4	100.0
合計	12,695	100.0		3,991	100.0		1,289	100.0	

【資本金階層別の登録業者数、前年同月比】

	測量業			建設コンサルタント			地質調査業		
	業者数(H22)	前年同月比		業者数(H22)	前年同月比		業者数(H22)	前年同月比	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
個人	1,211	1	0.1	10	0	0.0	2	▲1	▲33.3
1,000万円未満	4,201	▲35	▲0.8						
500万円以上1,000万円未満				93	5	5.7	26	2	8.3
1,000万円以上2,000万円未満	4,690	▲195	▲4.0	1,875	15	0.8	471	0	0.0
2,000万円以上5,000万円未満	1,647	▲25	▲1.5	1,185	2	0.2	504	4	0.8
5,000万円以上1億円未満	411	▲11	▲2.6	358	6	1.7	168	▲2	▲1.2
1億円以上	340	0	0.0	362	16	4.6	113	1	0.9
その他	195	▲14	▲6.7	108	▲5	▲4.4	5	▲1	▲16.7
合計	12,695	▲279	▲2.2	3,991	39	1.0	1,289	3	0.2

【資本金階層別の登録業者数、ピーク時との比較】

	測量業			建設コンサルタント			地質調査業		
	業者数(H22)	H16年同月比		業者数(H22)	H18年同月比		業者数(H22)	H18年同月比	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
個人	1,211	▲ 73	▲ 5.7	10	▲ 7	▲ 41.2	2	▲ 1	▲ 33.3
1,000万円未満	4,201	▲ 473	▲ 10.1						
500万円以上1,000万円未満				93	33	55.0	26	9	52.9
1,000万円以上2,000万円未満	4,690	▲ 1,259	▲ 21.2	1,875	▲ 170	▲ 8.3	471	▲ 53	▲ 10.1
2,000万円以上5,000万円未満	1,647	▲ 229	▲ 12.2	1,185	▲ 97	▲ 7.6	504	▲ 41	▲ 7.5
5,000万円以上1億円未満	411	19	4.8	358	15	4.4	168	2	1.2
1億円以上	340	▲ 45	▲ 11.7	362	▲ 35	▲ 8.8	113	▲ 18	▲ 13.7
その他	195	5	2.6	108	38	54.3	5	1	25.0
合計	12,695	▲ 2,055	▲ 13.9	3,991	▲ 223	▲ 5.3	1,289	▲ 101	▲ 7.3

3. 登録業者の都道府県別分布状況（表-3-1、表-3-2、表-3-3）

(1) 測量業

- ・都道府県別の登録業者数は、37都道府県で減少し、4県で同数であり、増加したのは6県となっている。（表-3-1）
- ・地方整備局等の所管地域別にみると、沖縄以外の地域では減少しており、四国（▲4.3%）、東北（▲3.9%）、北海道・北陸（▲3.6%）の順に減少率が大きい。（表-3-2）
- ・都道府県別の登録業者数を構成比順でみると、「東京都（1,035業者,8.1%）」、「北海道（923業者,7.3%）」、「福岡県（617業者,4.9%）」、「大阪府（601業者,4.7%）」、「神奈川県（553業者,4.4%）」で多く、反対に「鳥取県（64業者,0.5%）」、「香川県（81業者,0.6%）」、「佐賀県（85業者,0.7%）」では少ない。（表-3-2）

(2) 建設コンサルタント

- ・都道府県別の登録業者数は、10府県で減少し、12県で同数であり、増加したのは25都道府県となっている。（表-3-1）
- ・地方整備局等の所管地域別にみると、中部、近畿以外の地域では増加しており、沖縄（4.5%）、中国（3.8%）の順に増加率が大きい。（表-3-2）
- ・都道府県別の登録業者数を構成比順でみると、「東京都（764業者,19.1%）」、「大阪府（278業者,7.0%）」、「北海道（261業者,6.5%）」、「福岡県（194業者,4.9%）」、「沖縄県（140業者,3.5%）」で多く、反対に「鳥取県（25業者,0.6%）」、「奈良県（28業者,0.7%）」、「佐賀県（30業者,0.8%）」では少ない。（表-3-3）

(3) 地質調査業

- ・都道府県別の登録業者数は、12都府県で減少し、21県で同数であり、増加したのは14道府県となっている。（表-3-1）
- ・地方整備局等の所管地域別にみると、近畿では減少しているものの、北海道・四国・九州・沖縄は増加しており、それ以外の地域では同数となっている。（表-3-2）
- ・都道府県別の登録業者数を構成比順でみると、「東京都（185業者,14.4%）」、「北海道（92業者,7.1%）」、「大阪府（68業者,5.3%）」、「福岡県（61業者,4.7%）」、「神奈川県（43業者,3.3%）」で多く、反対に「茨城県（8業者,0.6%）」、「和歌山県（8業者,0.6%）」、「栃木

県（11業者,0.9%）」、「鳥取県（11業者,0.9%）」、「山梨県（11業者,0.9%）」では少ない。
（表－3－3）

4. 登録3業種における兼業状況（表－4）

登録3業種における兼業状況を見ると、前年同月と比べ、総じて、3業種とも専業が減少し、兼業が増加している。特に、3業種とも登録している業者数は、平成23年3月末現在で779業者となり、前年同月（708業者）と比較して、71業者（10.0%増）と大きく増加している。

(1) 測量業

測量業のみを登録（専業）している業者数は9,782業者（77.1%）、測量業と建設コンサルタントを登録（2業種兼業）している業者数は2,064業者（16.3%）、測量業と地質調査業を登録（2業種兼業）している業者数は70業者（0.5%）、測量業と建設コンサルタントと地質調査業を登録（3業種兼業）している業者数は779業者（6.1%）となった。

測量業は、3業種の中で専業の比率が最も高く77.1%となっている。また、前年同月と比較すると、測量業と建設コンサルタントを登録（2業種兼業）している業者数の構成比が0.9ポイントと最も増加している。

(2) 建設コンサルタント

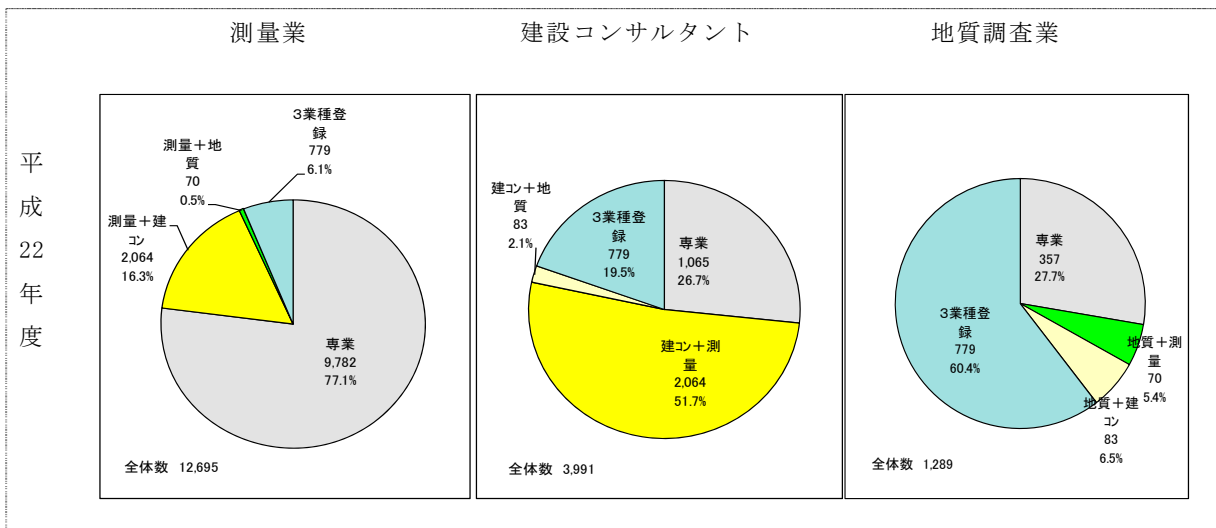
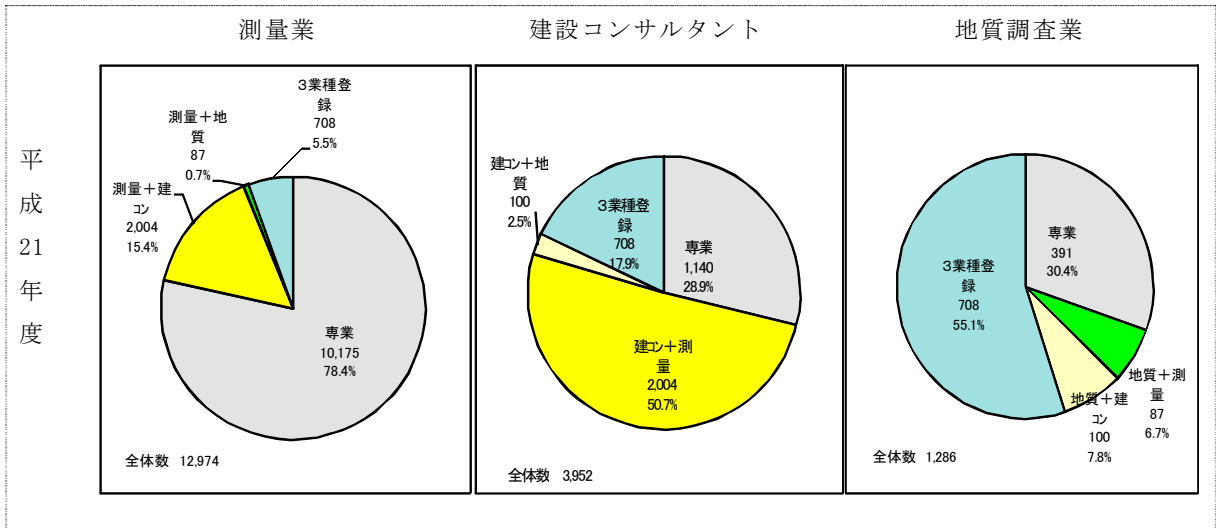
建設コンサルタントのみを登録（専業）している業者数は1,065業者（26.7%）、建設コンサルタントと測量業を登録（2業種登録）している業者数は2,064業者（51.7%）、建設コンサルタントと地質調査業を登録（2業種兼業）している業者数は83業者（2.1%）、測量業と建設コンサルタントと地質調査業（3業種兼業）を登録している業者数は779業者（19.5%）となった。

建設コンサルタントは、測量業との兼業が多く、測量業との2業種兼業と3業種兼業の業者数をあわせると2,843業者になり、建設コンサルタントの71.2%が測量業との兼業となっている。

(3) 地質調査業

地質調査業のみを登録（専業）している業者数は357業者（27.7%）、地質調査業と測量業を登録（2業種登録）している業者数は70業者（5.4%）、地質調査業と建設コンサルタントを登録（2業種兼業）している業者数は83業者（6.5%）、測量業と建設コンサルタントと地質調査業を登録（3業種兼業）している業者数は779業者（60.4%）となった。

地質調査業は、3業種兼業の比率が最も高く、地質調査業の登録業者数の60.4%が3業種兼業となっている。



5. 登録部門数で見る建設コンサルタント登録業者数 (表-5)

建設コンサルタントの部門登録数（1業者で最大21部門に登録可能）ごとに登録業者数を見ると、1部門のみを登録している業者数は2,073業者（51.9%）、2部門を登録している業者数は764業者（19.1%）となっており、1部門及び2部門登録している業者数の合計が全体の71.1%を占めている。また、複数の部門を登録している業者の割合は、前年同月比0.4ポイント増加となった。

6. 建設コンサルタント登録業者の部門登録数 (表-6及び下表)

(1)部門別登録の総数

平成23年3月末現在における建設コンサルタント登録業者の部門登録の総数は9,595で、前年同月と比較すると、253（2.7%）の増加となった。1業者あたりの平均登録部門数は、2.40となっており、前年同月（2.36）と比較し、0.04ポイント増加となった。

(2)前年同月比

前年同月に比べて登録業者数が増加した部門は15部門となっており、増加率は廃棄物部門が18.2%と最も高く、以下、電気電子部門（6.5%）、建設環境部門（5.7%）が続く。

また、前年同月に比べて登録業者数が減少した部門は4部門で、減少率は電力土木部門が▲4.3%と最も高く、以下、機械部門（▲4.0%）、鉄道部門（▲3.7%）が続く。

(3)部門別登録業者数

平成23年3月末現在において、登録業者数が多い部門は、

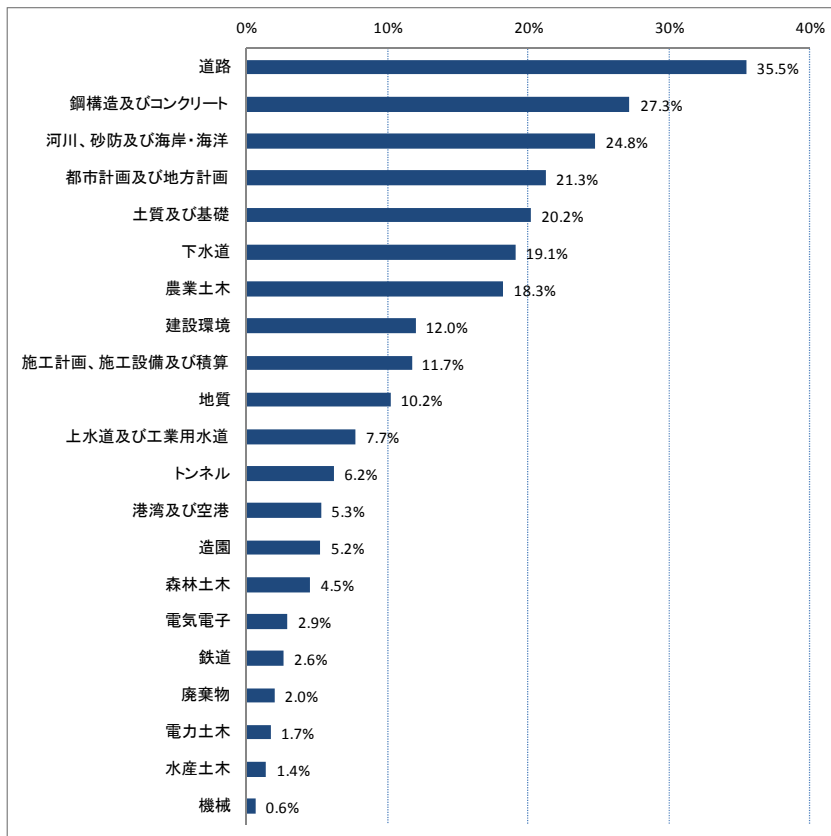
- ① 道路部門（1,418業者（全登録業者の35.5%）が登録）
- ② 鋼構造及びコンクリート部門（1,088業者（全登録業者の27.3%）が登録）
- ③ 河川、砂防及び海岸・海洋部門（990業者（全登録業者の24.8%）が登録）
- ④ 都市計画及び地方計画部門（849業者（全登録業者の21.3%）が登録）
- ⑤ 土質及び基礎部門（807業者（全登録業者の20.2%）が登録）

となっており、一方、登録業者数が少ない部門は、

- ① 機械部門（24業者（全登録業者の0.6%）が登録）
- ② 水産土木部門（55業者（全登録業者の1.4%）が登録）
- ③ 電力土木部門（67業者（全登録業者の1.7%）が登録）
- ④ 廃棄物部門（78業者（全登録業者の2.0%）が登録）
- ⑤ 鉄道部門（104業者（全登録業者の2.6%）が登録）

となっている。

【建設コンサルタント登録業者における部門の登録率】



7. 建設コンサルタントの登録部門毎の技術管理者内訳（表－7）

(1)平成23年3月末現在の状況

平成23年3月末現在の建設コンサルタント登録における技術管理者の総数は9,595名であり、資格の内訳は、各部門の技術士及び「都市計画及び地方計画部門」の一級建築士が7,915名(82.5%)、国土交通大臣の認定を受けた者(以下「大臣認定者」という。)が1,680名(17.5%)となっている。前年同月と比べて大臣認定者の比率は、0.3ポイント減少している。

(2)技術管理者のうち大臣認定者の数の状況

技術管理者のうち大臣認定者の数が多い部門は、①道路部門(436名)、②河川、砂防及び海岸・海洋部門(341名)、③農業土木部門(203名)、④鋼構造及びコンクリート部門(152名)、⑤下水道部門(150名)であり、これら上位5部門で1,282名(76.3%)となっており、大臣認定者の4分の3を超えている。

一方、大臣認定者の数が少ない部門は、①廃棄物部門(3名)、②電力土木部門(4名)、③機械部門(5名)、④トンネル部門(9名)、⑤地質部門(11名)となっている。

(3)技術管理者のうち大臣認定者が占める比率の状況

技術管理者のうち大臣認定者が占める比率が大きい部門は、①河川、砂防及び海岸・海洋部門(34.4%)、②道路部門(30.7%)、③農業土木部門(27.8%)、④水産土木部門(23.6%)、⑤機械部門(20.8%)となっている。

一方、大臣認定者が占める比率が小さい部門は、①地質部門(2.7%)、②トンネル部門(3.7%)、③廃棄物部門(3.8%)、④建設環境部門(4.4%)、⑤都市計画及び地方計画部門(4.6%)となっている。